

2014・2015・2016年度 高知県設備投資計画調査

2015年度は増加に転じる ～製造業・非製造業ともに前年度を上回る～

I. 調査要領

II. 調査結果

1. 高知県 2014・2015・2016年度設備投資実績・計画（総括）
2. 高知県 2014・2015・2016年度設備投資実績・計画の概要
3. 本社所在地別動向
4. 四国地域各県動向

参考

1. 全国、四国、高知県増減率長期推移グラフ
2. 全国、四国、高知県増減率表

2015年8月
株式会社日本政策投資銀行
松山事務所

I. 調査要領

1. 調査の目的

この調査は、1956年度より実施(従前は毎年2回の調査であったが、2006年度より年1回調査に変更。)しているもので、我が国産業界の設備投資の基本動向を把握することを目的としている。今回の調査は2014年度の設備投資実績及び2015年度、2016年度の設備投資計画について調査を行ったものである。

2. 調査の概要

(1) 調査時点

2015年6月25日

(2) 調査方法

調査は対象企業へのアンケート(調査表送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足)により行った。設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額(売却、滅失、減価償却を控除せず)で調査した。

なお、2010年度調査までは事業基準分類(企業の事業部門を基に分類)で集計していたが、2011年度調査より主業基準分類(企業の主たる業種に基づき分類)で集計している。

(3) 調査対象

全国の資本金1億円以上の企業(ただし、金融保険業等を除く。また資本金1億円未満の有力企業を一部含む)。

3. 回答状況(本社所在地ベース)

	全 国	四 国	高 知 県
調査対象社数	11,451社	316社	57社
回答社数	6,031社	198社	37社
回答率	52.7%	62.7%	64.9%

4. 高知県の設備投資集計対象(合計社数 109社)

本調査における高知県の設備投資とは、回答社数6,031社のうち、高知に本社を置く企業(県内企業)と、高知外に本社を置く企業(県外企業)が高知県において投資を行うと回答した投資額の合計である。

Ⅱ. 調査結果

1. 高知県 2014・2015・2016 年度設備投資実績・計画(総括)

(1) 全産業動向

	2013実績	今 回 調 査		単位: %	
		2014実績	2015計画	(参考)	2016計画
全 産 業	13.3	-32.0	34.6		30.5
(同除電力)	(44.9)	(-46.4)	(32.5)	(29.3)	
製 造 業	143.5	-80.0	53.3		-56.6
非 製 造 業	-11.1	5.8	27.4		66.9
(同除電力)	(2.0)	(8.1)	(24.6)	(67.1)	

(2) 業種別動向

	2014年度実績		2015年度計画	
	増減率	寄与度	増減率	寄与度
全産業	-32.0	-32.0	34.6	34.6
(同除電力)	-46.4	-33.1	32.5	32.5
製造業	-80.0	-35.3	53.3	14.8
窯業・土石	-91.2	-14.1	237.7	8.3
紙・パルプ	-74.6	-8.0	45.6	4.4
鉄 鋼	—	—	275.0	2.3
化 学	-55.1	-0.7	107.6	1.5
織 維	18.5	0.1	15.6	0.3
その他製造業	-91.2	-11.1	6.1	0.2
精密機械	200.0	0.0	-66.7	0.0
食 品	-96.1	-2.6	-15.4	0.0
電気機械	321.4	0.4	-18.6	-0.2
一般機械	89.9	0.9	-30.0	-1.9
石 油	-100.0	-0.3	—	—
非製造業	5.8	3.2	27.4	19.8
(同除電力)	8.1	2.2	24.6	17.8
卸売・小売	-10.5	-1.2	50.5	13.5
不動産	-72.5	-1.1	216.3	2.3
サービス	-40.8	-0.2	185.7	1.5
ガ ス	38.4	0.7	15.5	1.1
建 設	287.5	0.1	316.1	1.0
通信・情報	-23.0	-0.5	7.2	0.3
その他非製造業	60.9	2.6	1.5	0.2
リース	54.9	0.3	-89.3	-0.7
運 輸	29.3	1.4	-9.4	-1.5
電 力	3.6	1.0	—	—

注1) 寄与度＝前年度構成比×当年度増減率×100(合計は全体の増減率に一致)

業種は製造業、非製造業ごとに2015年度計画の寄与度順に並べ替え後

注2) 業種内訳は主なものを表示

2. 高知県 2014・2015・2016 年度設備投資実績・計画の概要

(1) 2014 年度実績

① 全産業動向

・2014 年度実績(以下、増減率は対前年度比)は、非製造業が増加したものの、製造業における前年度投資の反動減が響き、全体では減少(32.0%減)。

② 業種別動向

・製造業は、窯業・土石やその他製造業(木材関連)、紙・パルプにおいて大型投資の反動減が響き、全体では減少(80.0%減)。

・非製造業は、その他非製造業や運輸などが前年度を上回り、全体では増加(5.8%増)。

(2) 2015 年度計画

① 全産業動向

・2015 年度計画は製造業、非製造業ともに前年度を上回り、増加に転じる(34.6%増)。

② 業種別動向

・製造業は、窯業・土石や紙・パルプ等において維持更新投資を中心に前年度を上回り、全体では増加(53.3%増)。

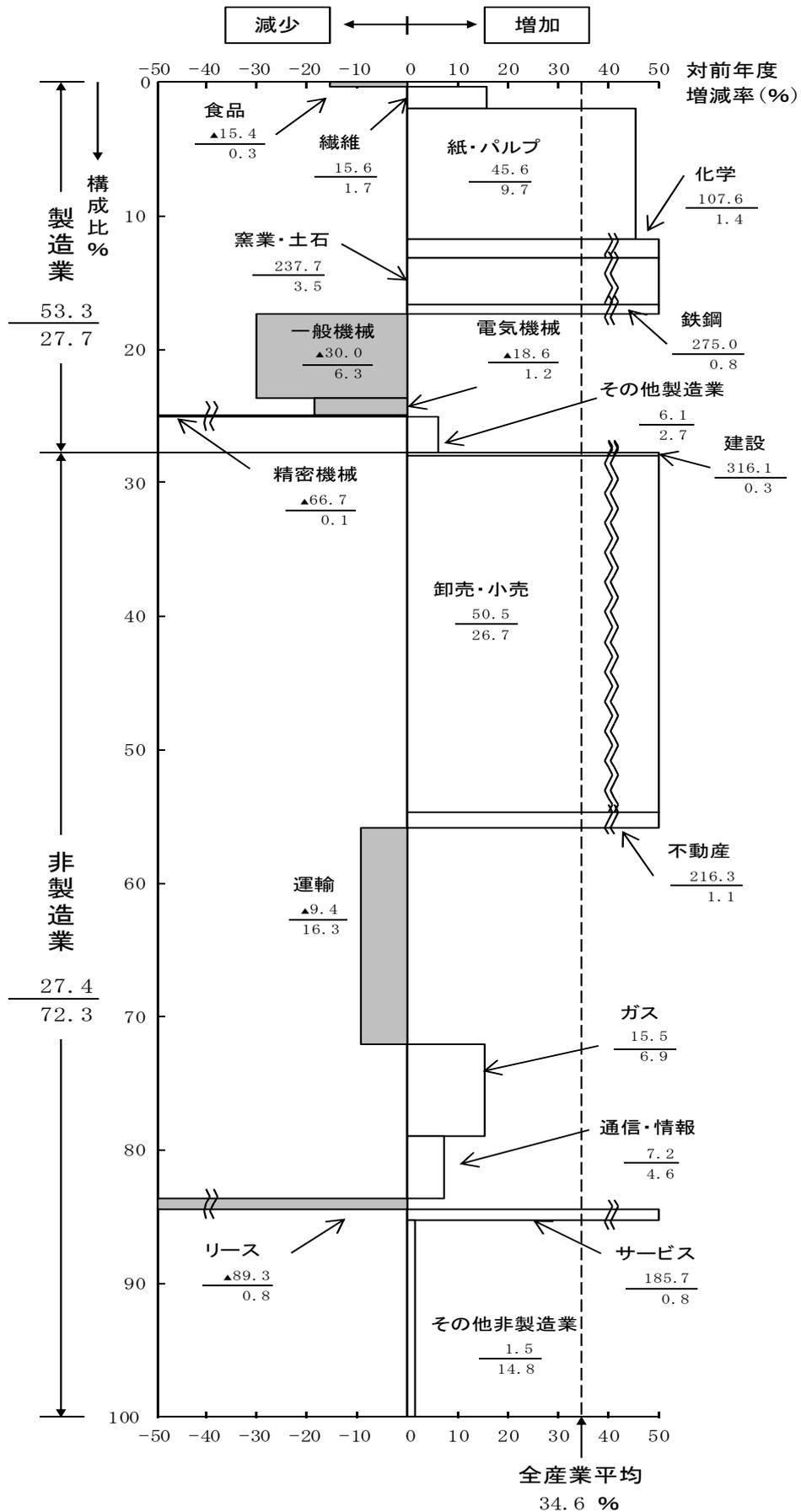
・非製造業は、店舗改装等が行われる卸売・小売などが前年度を上回り、全体では増加(27.4%増)。

(3) 2016 年度計画

・2016 年度計画は、未定と回答する企業も多く、参考値にとどめるが、全産業で増加(30.5%増)となる。

2015年度 高知県業種別設備投資動向

数字は $\frac{2015年度対前年度増減率}{2014年度 構成比}$



3. 本社所在地別動向

(1) 設備投資額対前年度比増減率等

単位: %

	2013実績	2014実績	今回調査		
			2015計画	構成比	寄与度
県内企業	240.4	-52.6	0.0	32.3	0.0
製造業	510.0	-81.4	10.4	12.4	1.6
非製造業	21.4	57.7	-5.5	19.9	-1.6
県外企業	-21.5	-21.6	61.1	67.7	34.5
製造業	-77.7	-77.8	105.2	19.1	13.2
非製造業	-14.2	-1.6	48.6	48.6	21.4
高知県計	13.3	-32.0	34.6	100.0	34.6

注) 県内企業: 高知県に本社を置く企業 県外企業: 高知県外に本社を置く企業

(2) 2015 年度計画

・製造業・非製造業ともに前年度を上回る県外企業の寄与から増加(34.6%増)。

4. 四国地域各県動向

(1) 設備投資額対前年度比増減率

単位：%

	2013実績	今回調査			
		2014実績	2015計画		
				製造業	非製造業
徳島県	-22.6	-4.7	60.8	55.5	119.4
香川県	19.9	-4.0	31.5	46.7	9.2
愛媛県	14.2	2.8	-15.7	-16.3	-13.3
高知県	13.3	-32.0	34.6	53.3	27.4
四国計	3.9	-3.4	16.7	18.5	11.2

(2) 2015年度計画

① 徳島県（増加に転じる 60.8%増）

- ・製造業は、電気機械や化学等が前年度を上回り、全体では増加(55.5%増)。
- ・非製造業は、卸売・小売等が前年度を上回り、全体では増加(119.4%増)。

② 香川県（増加に転じる 31.5%増）

- ・製造業は輸送用機械や非鉄金属等が前年度を上回り、全体では増加(46.7%増)。
- ・非製造業は、不動産や運輸等が前年度を上回り、全体では増加(9.2%増)。

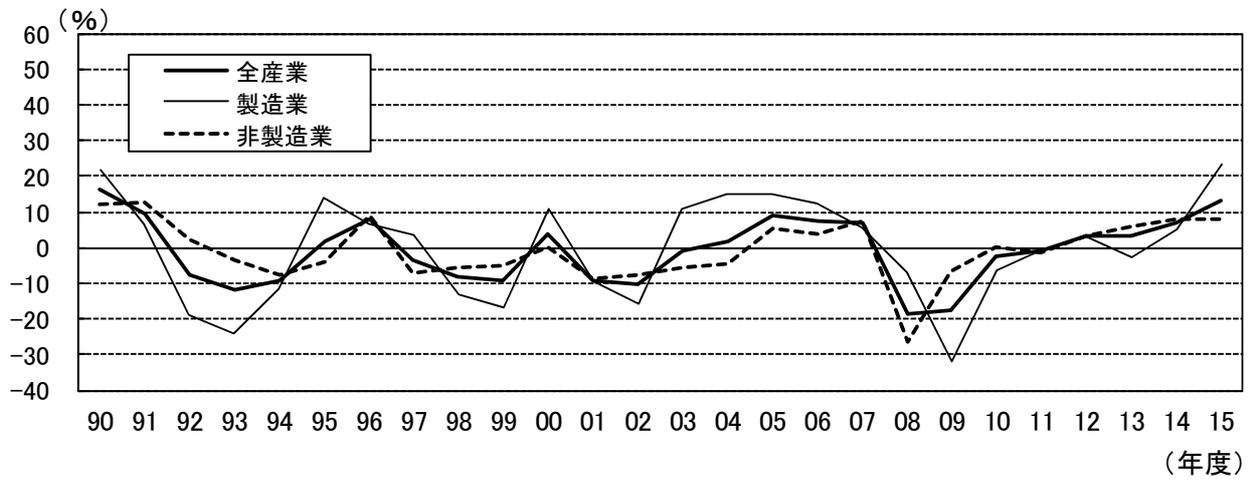
③ 愛媛県（減少に転じる 15.7%減）

- ・製造業は、化学における能力増強投資の一服などが響き全体では減少(16.3%減)。
- ・非製造業では、不動産における投資一服等から、全体では減少(13.3%減)。

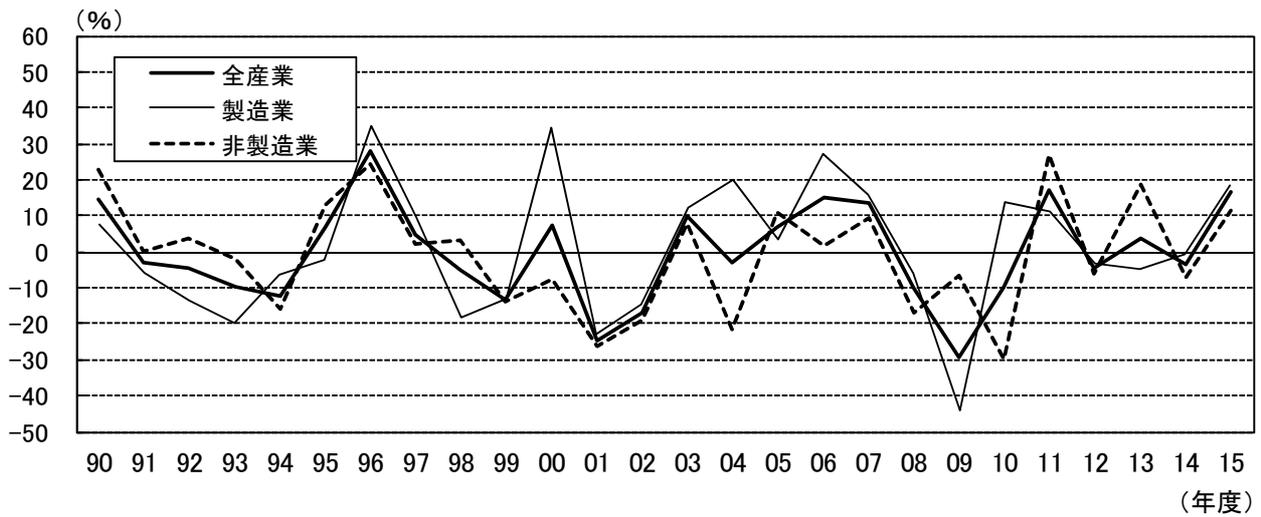
参考

1. 全国、四国、高知県増減率長期推移グラフ

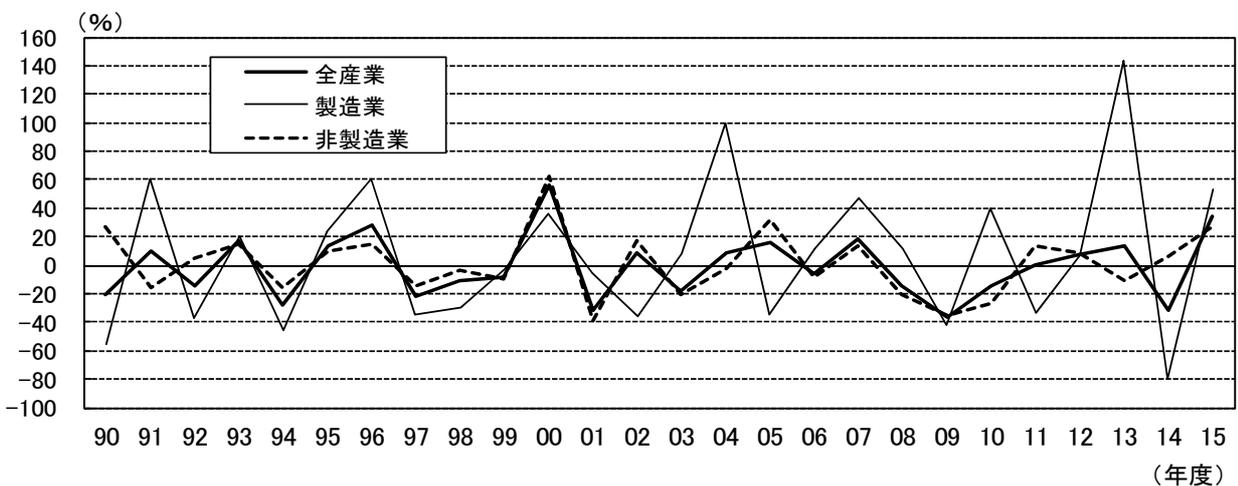
[全国]



[四国]



[高知県]



2. 全国、四国、高知県増減率表

(単位: %)	全 国		四国地方		高知県	
	2014年度	2015年度	2014年度	2015年度	2014年度	2015年度
業種名						
全 産 業	6.9	13.3	△ 3.4	16.7	△ 32.0	34.6
製造業	5.0	23.1	△ 0.7	18.5	△ 80.0	53.3
食 品	7.0	△ 4.6	△ 6.5	△ 69.3	△ 96.1	△ 15.4
織 維	△ 3.0	44.9	△ 30.5	274.9	18.5	15.6
紙・パルプ	△ 8.8	△ 0.1	△ 49.5	37.5	△ 74.6	45.6
化 学	11.2	15.4	2.6	△ 37.7	△ 55.1	107.6
石 油	27.2	17.6	126.2	△ 52.0	△ 100.0	-
窯業・土石	5.8	32.9	△ 85.0	157.1	△ 91.2	237.7
鉄 鋼	10.5	0.4	173.7	60.5	-	275.0
非鉄金属	△ 13.0	40.3	△ 36.7	57.8	-	-
一般機械	△ 1.9	22.4	△ 9.4	△ 11.0	89.9	△ 30.0
電気機械	△ 2.6	61.5	16.5	59.3	321.4	△ 18.6
精密機械	0.5	35.3	△ 34.7	△ 59.6	200.0	△ 66.7
輸送用機械	10.6	23.2	123.3	47.0	-	-
その他製造業	△ 2.4	12.4	△ 40.6	△ 23.2	△ 91.2	6.1
非製造業	7.9	8.1	△ 7.2	11.2	5.8	27.4
建 設	31.6	△ 3.6	△ 4.5	△ 64.2	287.5	316.1
卸売・小売	1.0	1.3	4.7	21.3	△ 10.5	50.5
不動産	37.5	12.8	517.1	△ 25.1	△ 72.5	216.3
運 輸	6.7	18.6	△ 33.3	58.2	29.3	△ 9.4
電 力	1.1	31.7	△ 3.2	△ 48.1	3.6	-
ガ ス	2.4	11.4	33.7	36.4	38.4	15.5
通信・情報	△ 0.8	△ 11.4	△ 39.8	△ 11.3	△ 23.0	7.2
リース	59.5	△ 7.2	8.3	△ 20.6	54.9	△ 89.3
サービス	4.9	20.7	△ 58.8	183.0	△ 40.8	185.7
その他非製造業	△ 29.6	60.4	63.7	△ 0.6	60.9	1.5
全産業(除電力)	7.8	11.6	△ 3.4	18.0	△ 46.4	32.5
非製造業(除電力)	9.5	4.7	△ 12.1	16.2	8.1	24.6

〒790-0003

松山市三番町7丁目1番21号

(ジブラルタ生命松山ビル内)

株式会社日本政策投資銀行 松山事務所

TEL 089-921-8211